



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都築 東吾

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 吉井 一典 TEL (03)6833-7704

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	55,735	1.6	956	58.0	1,074	60.0
17 年 9 月中間期	54,858	6.9	605	△33.2	671	△31.5
18 年 3 月期	116,877	6.0	2,017	△10.7	2,189	△9.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	477	75.2	18.90	—
17 年 9 月中間期	272	△6.9	10.77	—
18 年 3 月期	2,173	74.2	85.67	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 5 百万円 17 年 9 月中間期 △6 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 25,259,516 株 17 年 9 月中間期 25,290,792 株
18 年 3 月期 25,280,392 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	71,045	30,010	32.6	916.35
17 年 9 月中間期	69,430	20,815	30.0	823.37
18 年 3 月期	74,960	23,030	30.7	911.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 25,254,555 株 17 年 9 月中間期 25,280,374 株
18 年 3 月期 25,264,229 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△674	△398	△1,115	11,153
17 年 9 月中間期	△1,867	868	△156	13,825
18 年 3 月期	△2,043	1,337	△934	13,342

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

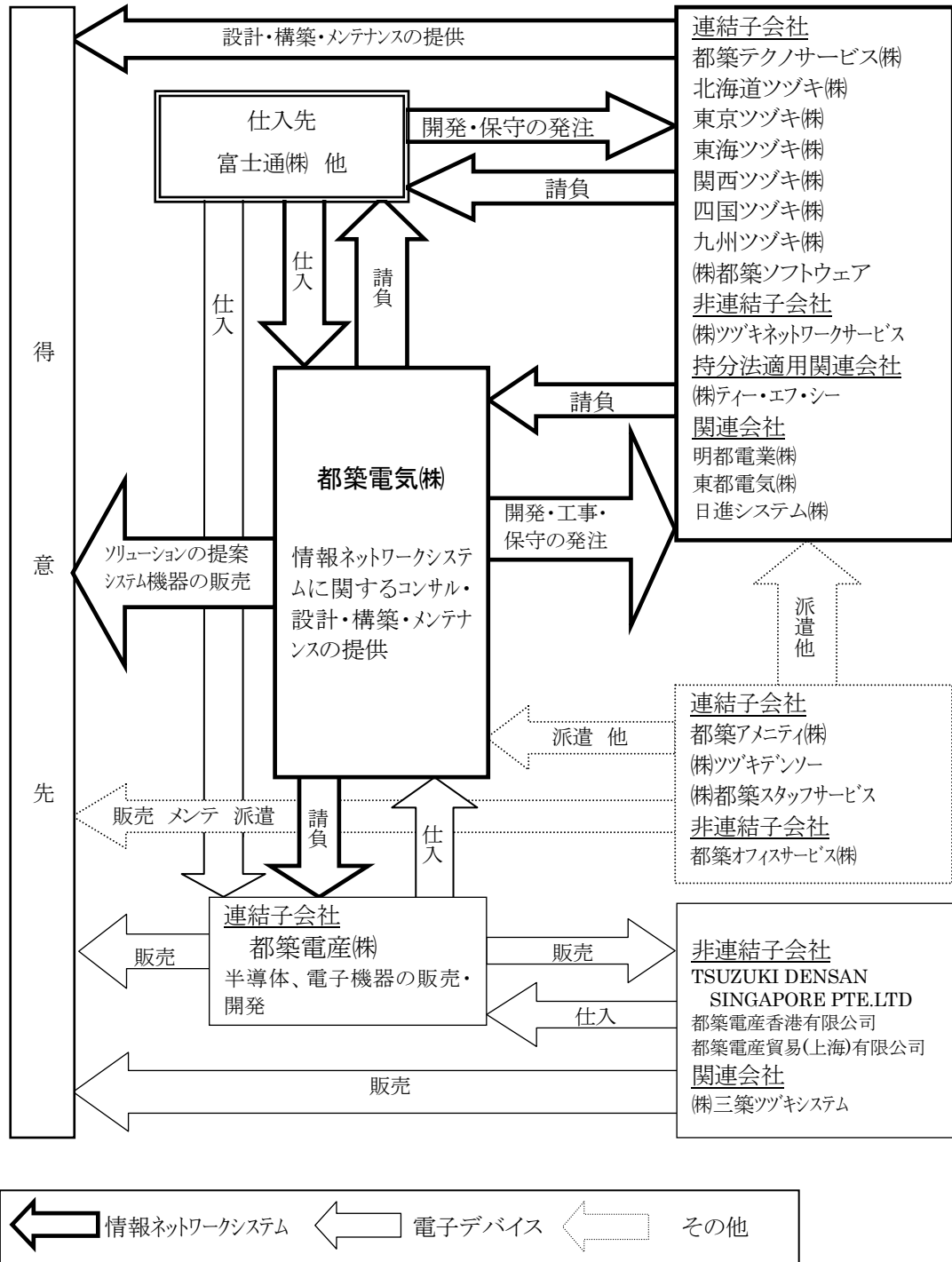
	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	114,000	2,300	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 59 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 17 社(連結子会社 12 社)および関連会社 5 社(持分法適用会社 1 社)で構成しております。その事業内容は、「情報ネットワークシステム」「電子デバイス」「その他」に区分しております。情報ネットワークシステムは、システムのコンサルティングから構築(設計・開発・施工)、運用サポートまで一貫してお客さまに最適なソリューションとサービスを展開しております。電子デバイスは、半導体、一般電子部品等の電子デバイスの販売と開発・サポートまでの技術的ソリューションの提供を行っております。その他では、空調等の環境設備の販売保守、車載関連機器の販売、人材派遣等を行っております。



※ ツヅキコスモ(株)は当中間連結会計期間より当社グループの範囲より除外しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、多様化・高度化する情報化社会において、IT 業界に携わる企業として、常に最先端の技術に挑戦し、ノウハウの蓄積を図ることによりグループの総合力を高め、お客さまにご満足いただける最適なソリューションを提供するとともに、収益力の一層の向上を図り企業価値を高めてまいります。

また、社会貢献や環境にも十分配慮した経営を行うことにより、社会やお客さまに信頼されるビジネスパートナーを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を基本方針とし、安定的な配当を継続いたします。内部留保につきましては、さらなる技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、市場動向や効果を見極めながら自己株式取得についても検討してまいります。

また、平成 18 年 5 月施行の会社法により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社においては、従来どおり年 2 回(中間・期末)の配当を実施する予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

株式市場の動向、株価の推移、株主利益等総合的に判断し、株式の流動性を高める上で有効な施策であると認められた場合には、積極的な対応を図る所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標としております。また、当社単体の経営指標は、1 株当たり当期純利益を重要な指標と考え、あわせて営業収益率の向上を目標としてまいります。

(5) 中期的な経営方針・戦略について

お客さまの情報化への投資は、戦略的企業経営の基盤として重要性を増し一層の拡大が見込まれます。同時に、そのニーズは多様化・高度化しソリューションビジネスにおける競争はますます激化してきております。

こういった事業環境のもと、収益力の向上により企業価値を高めることが当社グループ最大の課題であるとの認識に立ち、以下の点について注力してまいります。

① IPビジネスの推進

ネットワークシステムの設計力強化および新技術の習得により、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するとともに、次世代ネットワークシステム(NGN)構想への基盤づくりを推進してまいります。

② 独自ソリューションビジネスの推進

当社グループで培ってきた業種、業務ノウハウを活かした経験により、取引先との連携、キャリア・ベンダとのアライアンスをさらに強化し、競争力のある独自ソリューションビジネスを推進してまいります。

③ BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の拡販

アウトソーシングでは、お客さまの IT ライフサイクルを総合的にサポートし、サーバ管理等の特定業務を受託する BPO の拡販に努めてまいります。

④ プロジェクト管理の強化

プロジェクト商談では、管理手法を徹底し、営業と SE が一体となった進捗管理・リスクマネジメントを行い、SE のスキル向上によりシステム開発・運用の品質向上ならびに効率化への取り組みを強化してまいります。

⑤ Web によるマーケティング推進

インターネットを多面的に利用したマーケティングを企画・推進することで、お客さまとの交流を深め、受注拡大を目指してまいります。なお、進捗状況は当社ホームページに開示いたします。

⑥ 内部統制の推進

内部統制として、顧客重視のリスクマネジメントを行い、継続的な品質改善プログラムを実施して、お客様の満足度向上を目指します。

⑦ 人材の育成

人材は、当社における最も重要な経営資源であります。お客様の満足度向上を目的としたビジネススキルおよびヒューマンスキルの向上を図り、より付加価値の高いソリューションを提供できる IP 技術者や IT スペシャリストの育成を進めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による懸念材料が見受けられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資ならびに個人消費といった内需主導により、景気は回復基調をたどりました。

当社グループが関連する情報通信業界では、情報ネットワークサービスにおいて、IP化への要求は引き続き活発であり、今後の市場拡大が期待できます。

また、新しいソリューションビジネスとして業務プロセスの一部または全部を委託する、アウトソーシングの需要が増加してきております。

電子デバイスでは、携帯端末向けLSI、トランジスタ、3.5インチHDD等の需要は引き続き順調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループはあらゆるビジネスチャンスをつかみ、大型案件や新規案件の確実な受注獲得に取り組み、付加価値の高いソリューション・サービスの提供により、事業活動を展開いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高557億35百万円(前中間連結会計期間比1.6%増)、経常利益10億74百万円(同60.0%増)、中間純利益は4億77百万円(同75.2%増)となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスでは、音声とデータの統合ネットワークサービスであるIPシステムを今後の当社にとってのコアビジネスと位置づけ、最新のIPソリューションを提供すべく、ネットワーク構築力、コンサルティング力、サポート力の向上を目指してまいりました。しかし、一部の業種(金融業)や小規模システムでは、依然として従来型システムの導入が主流となっており、IPソリューション商談は大規模なネットワークシステムの構築にとどまりました。

このような状況の中、お客さまからの一層のコスト削減要請、他社との競争激化等の影響もあり、売上は目標を下回りました。

システムインテグレーションサービスでは、高度なソリューション力が求められる大型開発案件を中心に、製造業、流通業、不動産業、アミューズメント関連等に対し、当社グループの業種・業務ノウハウによる技術力を活かし、受注拡大に努めました。システム開発では、開発プロセスの効率化・品質の向上・リスク分析等のプロジェクトマネジメントを徹底したことにより、売上は目標を上回りました。

メンテナンスサービスでは、IPおよび従来型ネットワークシステムのメンテナンスに積極的に取り組み、お客さまのニーズを的確に捉えたサービスを展開いたしました。また、情報システムのメンテナンスでは、障害発生時に対応する「ツズキヘルプデスク」および「ツズキサポートセンター」の的確なサポート体制により、技術者の迅速な派遣や障害修復時間の短縮および、保守サービスにおける顧客満足度の向上に努めました。この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は367億59百万円(前中間連結会計期間比0.8%減)、営業利益は5億1百万円(同132.3%増)となりました。

電子デバイス

携帯端末向けLSIの大型案件および電源システム向けトランジスタ、3.5インチHDDは順調に推移いたしました。

生産・技術サービスでは、カラオケ機器等のOEM製品の生産に加え、平成18年5月に稼働させましたPCケース(ケース、電源、ファン)のEMS(注)ビジネスが堅調に推移し、ハードディスク・プリンタ・カラオケ機器等の修理業務についても引き続き順調に推移いたしました。また、受託開発においても、FA機器、民生機器向けの大規模なASICの開発物件を順調に受託することができました。

サブライビジネスでは、価格競争と多様化したニーズに対応し、品揃えの一層の充実と納期短縮、価格対応力の強化を図り、コンピュータ用品、文具等の拡販に努めました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は、183億74百万円(前中間連結会計期間比6.9%増)、営業利益は4億18百万円(同11.5%増)となりました。

(注)EMS(Electronics Manufacturing Service)

電子機器の製造や設計を担うサービスのこと。

その他

人材派遣事業は、派遣社員の増加により堅調に推移いたしました。環境関連事業は、脱臭ビジネスの新規顧客獲得に努めましたが、空調機器の工事費の低減等もあり、厳しい状況が続きました。移動体無線・携帯電話工事では、運行管理システム商談の増加、無線装置の導入等により順調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は6億1百万円(前中間連結会計期間比3.6%減)、営業利益は30百万円(同300.6%増)となりました。

(2) 財政状態

① 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比較し、39億14百万円減少し、710億45百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が39億12百万円減少したこと等により、現金及び預金が21億69百万円減少したこと等によるものであります。

有利子負債につきましては、借入金の返済(純額)9億90百万円を行ったことにより、前連結会計年度に比較して8.5%減の107億19百万円となりました。

自己資本は、前連結会計年度末に比較し1億11百万円増加し、231億42百万円となりました。この結果、自己資本比率は30.0%から32.6%へと2.6%改善しております。これは当期純利益が4億77百万円計上されたことや、その他有価証券評価差額金が2億77百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6億74百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが3億98百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが11億15百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比較し21億89百万円減少(前中間連結会計期間は11億56百万円の減少、前年同期比89.3%増)し、111億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億74百万円の支出(前中間連結会計期間は18億67百万円の支出、前年同期比63.9%減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益10億88百万円に、資金の増加要因として売上債権の減少額16億4百万円(前中間連結会計期間は28億3百万円の減少、前年同期比42.8%減)等が有り、減少要因として仕入債務の減少額39億12百万円(前中間連結会計期間は29億65百万円の減少、前年同期比31.9%増)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億98百万円の支出(前中間連結会計期間は8億68百万円の収入)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出3億88百万円(前中間連結会計期間は77百万円の支出、前年同期比400.2%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億15百万円の支出(前中間連結会計期間は1億56百万円の支出、前年同期比612.5%増)となりました。この主な要因は、借入金の返済(純額)9億90百万円(前中間連結会計期間は26百万円の返済(純額))を行ったことや、配当金の支払等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率(%)	30.0	32.6	30.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	15.6	17.7
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率: (純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、本文における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

① ソフトウェアの開発について

当社グループを取り巻く事業環境は、他社との価格競争の激化や取扱商品の低価格化傾向がますます深刻な問題となっております。また、お客さまの費用対効果を考慮した案件選別は厳しさを増し、従来の業務効率化を実現する仕組みに加え、企業戦略をサポートするシステム提案が不可欠となってきております。

こうした環境のもと、予想を超える低価格化、さらなる価格競争の激化や当社グループの新技术への対応の遅れ等が生じた場合および、ソフトウェア開発等のシステムソリューションにおいて、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応が取れず原価の高騰を招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

② 特定の取引先への依存

当社グループは、富士通(株)と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより、同社の製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等)を仕入れておりますが、富士通(株)およびグループが、事業上の重要な問題など、何らかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

③ 半導体事業におけるリスク

IC(集積回路)およびLSI(大規模集積回路)などの半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の漏洩について

当社は、お客さまの情報通信システムの構築ならびに運用にあたり、お客さまの情報を含む情報資産をお預かりしております。これらの情報資産の漏洩は、当社の経営に甚大な影響をおよぼす可能性があります。

このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、情報セキュリティポリシーを策定し、コーポレートレベルでの総合的な諸施策を立案・実施しております。

また、情報等の漏洩が万一発生し、お客さまからの損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限に止めるため、個人情報漏洩保険へ加入するなどの対策を実施しております。

4. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は回復基調にあるものの、依然先行き不透明な状態が予想されます。企業のIT投資は堅調に推移するものの、受注競争の激化やさらなるコストダウンの要求が考えられ今後の経営環境は引き続き厳しい状況が継続すると考えられます。

これらを踏まえ、現時点における平成19年3月期の連結業績見通しを下記のとおりといたします。

・平成19年3月期連結業績予想数値の修正(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年7月28日発表)	113,000	2,450	1,150
今回修正予想(B)	114,000	2,300	1,000
増減額(B-A)	1,000	△150	△150

※この業績見通しは現時点での将来予測であり、リスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの予測とは異なることがありますことをご承知おきください。

中間連結財務諸表等

1. 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		増減 金額	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)								
I 流動資産		52,904	76.2	54,776	77.1	1,871	58,843	78.5
1. 現金及び預金		13,876		11,209		△2,666	13,379	
2. 受取手形及び売掛金		27,996		32,401		4,404	33,666	
3. たな卸資産		9,139		8,746		△392	8,518	
4. 繰延税金資産		1,091		1,630		539	1,871	
5. その他の流動資産		975		939		△35	1,592	
6. 貸倒引当金		△174		△152		21	△184	
II 固定資産		16,525	23.8	16,269	22.9	△256	16,116	21.5
1. 有形固定資産		5,137	7.4	3,817	5.4	△1,320	3,810	5.1
(1) 土地		3,573		2,394		△1,178	2,394	
(2) その他の有形固定資産		1,564		1,423		△141	1,416	
2. 無形固定資産		632	0.9	358	0.5	△274	386	0.5
3. 投資その他の資産		10,755	15.5	12,093	17.0	1,338	11,919	15.9
(1) 投資有価証券		7,248		7,550		301	7,711	
(2) 長期貸付金		4,896		871		△4,024	886	
(3) 繰延税金資産		1,119		1,939		819	1,552	
(4) その他の投資その他の資産		2,262		2,391		128	2,467	
(5) 貸倒引当金		△4,772		△658		4,113	△697	
資産合計		69,430	100.0	71,045	100.0	1,615	74,960	100.0
(負債の部)								
I 流動負債		35,565	51.2	33,591	47.3	△1,973	37,844	50.5
1. 支払手形及び買掛金		18,674		19,124		449	23,036	
2. 短期借入金		9,154		7,721		△1,432	8,593	
3. 1年内返済の長期借入金		1,649		958		△691	858	
4. 未払法人税等		427		413		△14	228	
5. 賞与引当金		2,006		1,951		△54	1,939	
6. 受注損失引当金		284		—		△284	—	
7. その他の流動負債		3,368		3,423		54	3,188	
II 固定負債		6,319	9.1	7,444	10.5	1,124	7,306	9.7
1. 長期借入金		1,563		2,040		477	2,258	
2. 退職給付引当金		4,316		5,135		819	4,692	
3. 連結調整勘定		422		—		△422	337	
4. 負債のれん		—		253		253	—	
5. その他の固定負債		17		14		△2	17	
負債合計		41,884	60.3	41,035	57.8	△849	45,150	60.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,730	9.7	—	—	—	6,779	9.0
(資本の部)								
I 資本金		9,812	14.1	—	—	—	9,812	13.1
II 資本剰余金		3,476	5.0	—	—	—	3,476	4.6
III 利益剰余金		6,204	8.9	—	—	—	7,889	10.5
IV その他有価証券評価差額金		1,357	2.0	—	—	—	1,895	2.5
V 自己株式		△35	△0.0	—	—	—	△44	△0.1
資本合計		20,815	30.0	—	—	—	23,030	30.7
負債、少数株主持分及び資本合計		69,430	100.0	—	—	—	74,960	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本		—	—	21,524	30.3	—	—	—
1. 資本金		—		9,812		—	—	
2. 資本剰余金		—		3,476		—	—	
3. 利益剰余金		—		8,283		—	—	
4. 自己株式		—		△48		—	—	
II 評価・換算差額等		—	—	1,617	2.3	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金		—		1,617		—	—	
III 少数株主持分		—	—	6,867	9.6	—	—	—
純資産合計		—	—	30,010	42.2	—	—	—
負債、純資産合計		—	—	71,045	100.0	—	—	—

2. 比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増減		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
		%		%		%		%		
I 売上高	54,858	100.0	55,735	100.0	876	1.6	116,877	100.0		
II 売上原価	46,523	84.8	47,315	84.9	792	1.7	99,643	85.3		
III 売上総利益	8,334	15.2	8,419	15.1	84	1.0	17,233	14.7		
III 販売費及び一般管理費	7,729	14.1	7,462	13.4	△266	△3.5	15,216	13.0		
IV 営業利益	605	1.1	956	1.7	351	58.0	2,017	1.7		
IV 営業外収益	194	0.3	214	0.4	19	10.0	453	0.4		
1. 受取利息	10		10		△0		19			
2. 受取配当金	52		70		17		68			
3. 仕入割引	12		4		△7		2			
4. 生命保険関連収入	9		8		△0		137			
5. 連結調整勘定償却額	84		—		△84		168			
6. 負ののれん償却額	—		84		84		—			
7. 持分法による投資利益	—		5		5		1			
8. その他の営業外収益	26		31		5		54			
V 営業外費用	128	0.2	96	0.2	△32	△25.1	281	0.2		
1. 支払利息	80		71		△8		161			
2. 持分法による投資損失	6		—		△6		—			
3. たな卸資産除却損	—		—		—		70			
4. その他の営業外費用	41		24		△17		49			
VI 経常利益	671	1.2	1,074	1.9	403	60.0	2,189	1.9		
VI 特別利益	76	0.1	22	0.0	△53		200	0.2		
1. 固定資産売却益	0		—		△0		0			
2. 投資有価証券売却益	75		5		△69		124			
3. 貸倒引当金戻入益	—		16		16		76			
4. 子会社株式売却益	—		0		0		—			
VII 特別損失	70	0.1	8	0.0	△62	△87.7	1,210	1.0		
1. 特別仕損費	—		—		—		116			
2. 固定資産除却損	1		1		△0		11			
3. 固定資産売却損	—		—		—		49			
4. 減損損失	17		—		△17		867			
5. 投資有価証券評価損	1		1		△0		5			
6. 会員権売却損	0		—		△0		—			
7. 特別退職金	49		6		△42		158			
税金等調整前中間(当期)純利益	676	1.2	1,088	2.0	411	60.8	1,180	1.0		
法人税、住民税及び事業税	406	0.7	383	0.7	△22	△5.6	519	0.4		
法人税等調整額(△)	△67	△0.1	58	0.1	125	—	△1,738	△1.5		
少数株主利益	65	0.1	169	0.3	103	157.0	225	0.2		
中間(当期)純利益	272	0.5	477	0.9	204	75.2	2,173	1.9		

3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,476		3,476
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,476		3,476
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,762		5,762
II 利益剰余金増加高					
1. 持分法適用会社の減少に伴う増加高		261		261	
2. 中間(当期)純利益		272	534	2,173	2,435
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		75		151	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		16 (0)		16 (0)	
3. 連結子会社の減少に伴う減少高		—	92	139	307
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,204		7,889

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換 算差額 等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	9,812	3,476	7,889	△44	21,135	1,895	6,779	29,809
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△75		△75			△75
役員賞与			△8		△8			△8
中間純利益			477		477			477
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△277	88	△188
当中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	393	△4	389	△277	88	200
平成 18 年 9 月 30 日 残高	9,812	3,476	8,283	△48	21,524	1,617	6,867	30,010

5. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		676	1,088	1,180
2. 減価償却費		131	121	260
3. 諸引当金の増減額		△87	384	△146
4. 売上債権の増減額		2,803	1,604	△2,833
5. たな卸資産の増減額		△292	△227	328
6. 仕入債務の増減額		△2,965	△3,912	1,396
7. その他		△945	181	△129
小 計		△678	△759	56
8. 利息及び配当金の受取額		66	83	90
9. 利息の支払額		△81	△73	△162
10. 法人税等の支払額		△1,091	△261	△1,902
11. 法人税等の還付額		—	489	—
12. その他		△83	△152	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,867	△674	△2,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△187	△142	△319
2. 有形固定資産の売却による収入		126	42	323
3. 投資有価証券の取得による支出		△77	△388	△234
4. 投資有価証券の売却による収入		394	47	1,207
5. その他の投資活動による収入		1,119	106	945
6. その他の投資活動による支出		△507	△63	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー		868	△398	1,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		1,904	340	2,624
2. 短期借入金の返済による支出		△2,509	△1,212	△3,790
3. 長期借入れによる収入		700	—	2,150
4. 長期借入金の返済による支出		△121	△118	△1,667
5. その他の財務活動による支出		△130	△125	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△156	△1,115	△934
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,156	△2,189	△1,639
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,981	13,342	14,981
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,825	11,153	13,342

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12 社（前中間連結会計期間 13 社）

主要な連結子会社名

都築電産(株)

都築テクノサービス(株)

(株)都築ソフトウェア

(2) 非連結子会社の数 5 社（前中間連結会計期間 5 社）

非連結子会社名

都築オフィスサービス(株)

TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD

都築電産香港有限公司

(株)ツヅキネットワークサービス

都築電産貿易(上海)有限公司

非連結子会社 5 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社である(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社及び関連会社 4 社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法

b 機器及び材料、商品

先入先出法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 3～10 年

②無形固定資産

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

③長期前払費用

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,609 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

買掛金

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは 5 年間で均等償却することにしております。ただし金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 17 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,142 百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 867 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,743	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,494	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,452
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 96	投資有価証券 456	投資有価証券 233
土地 154		
投資有価証券 228		
その他の投資 80		
その他の資産 (事業保険)		
計 560		
(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務
短期借入金 12	仕入債務 7,045	仕入債務 7,080
一年内返済の 長期借入金 28		
長期借入金 28		
仕入債務 6,525		
その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。	その他営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金 3 百万円、西日本電信電話(株)に定期預金 5 百万円を担保に供しております。	その他営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金 3 百万円、西日本電信電話(株)に定期預金 5 百万円を担保に供しております。
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
従業員 1,662	従業員 1,434	従業員 1,539
4. _____	4. 中間連結会計期間末日満期手形及び売掛金	4. _____
	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形及び売掛金が中間連結会計期間末残高に含まれております。	
	受取手形 188	
	売掛金 1,882	
	支払手形 361	

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日												
1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 3,192 退職給付引当金繰入額 631 賞与引当金繰入額 691	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 3,058 退職給付引当金繰入額 568 賞与引当金繰入額 763	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 6,887 退職給付引当金繰入額 1,076 賞与引当金繰入額 867												
2. 固定資産除却損の内訳 その他の有形固定資産 (建物及び構築物) 0 その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 0 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 0 計 1	2. 固定資産除却損の内訳 その他の有形固定資産 (建物及び構築物) 0 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 0 計 1	2. 固定資産除却損の内訳 その他の有形固定資産 (建物及び構築物) 1 その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 0 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 9 計 11												
3. _____	3. _____	3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 20 土地 29 計 49												
4. _____	4. _____	4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都小笠原村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>(旧)研修センター</td> <td>土地</td> <td>849</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都小笠原村	遊休資産	土地	17	東京都目黒区	(旧)研修センター	土地	849
場所	用途	種類	減損損失											
東京都小笠原村	遊休資産	土地	17											
東京都目黒区	(旧)研修センター	土地	849											
		<p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の継続的な時価の下落等により、回収可能価額が著しく悪化した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。また、資産の保有目的の再検討を行い、今後遊休資産となると見込まれた資産につきましても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(849百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式数				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式(注)	123	9	—	133
合計	123	9	—	133

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 9 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約件及び自己新株予約件に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	75	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 17 日 取締役会	普通株式	75	利益 剰余金	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 13,876	現金及び預金勘定 11,209	現金及び預金勘定 13,379
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △56	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36
現金及び現金同等物 <u>13,825</u>	現金及び現金同等物 <u>11,153</u>	現金及び現金同等物 <u>13,342</u>

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
その他の有価証券									
(1)株式	2,684	5,305	2,620	2,048	5,203	3,154	2,041	5,705	3,664
(2)債券	—	—	—	295	296	0	—	—	—
(3)その他	326	295	△30	360	342	△18	328	312	△16
計	3,010	5,600	2,590	2,704	5,842	3,137	2,369	6,018	3,648

(注)

前中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間 平成 18 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在
当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 1 百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。	—	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 5 百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,278	1,284	1,285
非上場債券	—	20	—

前中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間 平成 18 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在
—	当中間連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券のうち非上場株式 1 銘柄につきましては、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下していると認められるため 1 百万円の減損処理を行っております。	—

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	情報ネット ワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,049	17,184	623	54,858	—	54,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	103	149	304	(304)	—
計	37,101	17,288	773	55,162	(304)	54,858
営業費用	36,885	16,912	765	54,563	(310)	54,253
営業利益	215	375	7	598	6	605

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	情報ネット ワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,759	18,374	601	55,735	—	55,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	143	189	381	(381)	—
計	36,808	18,518	790	56,116	(381)	55,735
営業費用	36,306	18,099	759	55,165	(386)	54,778
営業利益	501	418	30	950	5	956

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネット ワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,137	36,431	1,307	116,877	—	116,877
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	264	309	696	(696)	—
計	79,260	36,695	1,617	117,573	(696)	116,877
営業費用	78,022	35,958	1,585	115,566	(707)	114,859
営業利益	1,237	737	32	2,006	10	2,017

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の共通の注記

(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な取扱い製品およびサービス

事業区分	主な取扱い製品およびサービス
情報ネット ワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 主な取扱い機器 <ul style="list-style-type: none"> ○ IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置 ◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/インターネット VPN 設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○ 業種ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション ◇ サポート&サービス <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発およびコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。